

長野市総合計画審議会作業部会 会議概要（報告）

会議名	市民フォーラム21 第4回 保健・福祉部会	
日時	平成22年11月26日（金）午後1時から午後3時	
会場	長野市役所第一庁舎 8階 第一委員会室	
出席者	作業部会員 （敬称略）	立浪澄子、小山順子、滝澤譽子、竹元忠造、谷憲昭、原田誠龍、渡辺徹
	関係課員	国民健康保険課、男女共同参画推進課、保育家庭支援課、人権同和政策課、保健所総務課、健康課、生活衛生課、学校教育課、生涯学習課、企画課（事務局）

I 会議次第

- 1 開 会
- 2 市民フォーラム21 第3回 保健・福祉部会 会議概要について
- 3 ワークショップのまとめについて 資料1、2
- 4 本日の日程等について 資料3
- 5 ワークショップ
 テーマ：政策1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備
 テーマ：政策1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進
- 6 その他
 (1) 今後の予定について
- 7 閉 会

II 会議の概要（主な決定事項、質疑等）

- 2 市民フォーラム21 第3回 保健・福祉部会 会議概要について
 第3回 保健・福祉部会（11月10日開催）の会議概要について、確認した。
- 3 ワークショップのまとめについて
 「自分らしく生きられる社会の形成」「人権を尊ぶ明るい社会の形成」
 をテーマにワークショップで検討した意見を資料1～2のとおりまとめることで確認した。
 （第3回 保健・福祉部会 11月10日開催）
- 5 ワークショップ
 テーマ：政策1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備
 テーマ：政策1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進
 2グループに分かれ、ワークショップを行った結果、別紙のとおり発表があった。

肯定面

- 長野市は子育てしやすい都市3位である(2008NPO法人調)
- 長野県も長野市も合計特殊出生率が全国平均より高い。(H15~19:全国1.31、県1.50、市1.43)
- 子ども手当などの財政的支援がある
- 子ども手当の支給が必要である
- 子ども手当が支給される
- 子ども手当の継続支給を望む
- 私立の幼稚園保育園がたくさんあり選択肢が多い
- 市内の幼稚園保育園で園開放が行われている
- 公立高校の授業料が無償化(平成22年4月から)となるなど財政的な支援がある。
- 市内には待機児童がいない
- 育児・介護休業制度が充実してきた
- 男性の育児参加が増えてきている
- イクメン・カジメンなど男性が家事や育児に参画する動きが出てきている。

子どもの現状

- 子どもが減少している(少子化)
- 少子化により子ども同士の関わりが少ない
- ゲーム機等によるひとり遊びが増大している
- 子どもの自立・自律心が育っていない
- 子どもが自ら問題を解決する力が落ちてきている

現状

家庭・地域

問題点

- 子育てに不安を抱く人が多い
- 育児に悩む親が増大している
- 大人として成長していない親が多い
- 児童虐待が多発している
- 子育てについて身近に相談する人がいない(祖父母等)
- 核家族化したことで、子育てのノウハウが伝承されない
- 地域の結びつきが希薄化している
- 近所づきあいが希薄化し、地域の子育てが弱くなっている
- 近所に相談できる人がいない
- 地域で「子育てを見守る目」がない
- 悩みを共有できる人や場所が欲しい
- 子育て中の悩みをすぐ相談(聞いてもらえる)できる場所(人)が欲しい
- 子育てをマニュアル本に頼りすぎる必要はない
- 育児は母親の役割になっている
- 父親の存在感は大事である
- 子育てには父親の協力と共に父親らしい人間育成が必要である
- 父親の育児休業取得が少ない
- 物質主義が先行する子育てはよくない
- 教育費が多額にかかる
- 子育てに関心の高い親がいる一方、そうでない親がいる

社会

問題点

- 長野市の子育てビジョンがよくわからない
- 市が行う子育て支援サービスを知らない、伝わっていない
- 子どもの貧困(家庭の経済力格差と言われている)が問題になっている
- 企業内でも子育て支援の場を提供、推進してほしい
- 仕事と育児の両立が難しい
- 住宅政策を充実させる

解決策

- 長野市で子どもを産み、育てたいと思えるような環境を作る
- 企業(事業主)等が男性の育児に対する理解を深める必要がある
- 男性の育児休業をもっと取りやすくする
- 信頼して子どもを預けられる場所が選択できる環境にあるとよい
- 長時間保育、長期間保育という利用者の実態に合った保育環境の整備を進める
- 保育施設を充実させる
- 幼保一元化のための具体的な計画を作成し、実施する
- 安全で安心な遊び場を確保する
- 「放課後子どもプラン」を充実する
- 学童保育の更なる充実が必要である
- 障害児の保育、教育、福祉のための総合的施策を充実させる
- 子どもの自立を図る教育を推進する
- 子どもが自立するために「教わるから学び」へ転換した教育が必要である
- 教育委員会の積極的な指導で教育と教員の充実が必要である
- 保育士の質の向上を図る
- 子育てや家庭問題の相談窓口を周知する

解決策

- 親や家庭が担う役割を認識することが必要である
- 親が子どもと正面から向き合う姿勢が必要である
- 親(家庭)が「躰」を教えられない
- 親になるための教育を準備する
- 家庭教育の大切さを地域全体で見直す
- 子育て家庭を支援することが必要である
- おじいさんおばあさんが同居できるような社会環境を整備する
- 青少年が交流する場を提供する

解決策

健診

- 特定検診を受診し、安心して生活できる
- がん検診の受診率が低い
- がん検診の受診率をアップする
- 中年期のがん検診受診者(64歳以下)を増やす
- がん検診の推進には保健指導員の活用(保健指導員の復活)が必要である
- 保健指導員と住民自治協との関わりを具体的に知りたい
- 夜間検診を実施する
- 病気の早期発見ができる体制を作る
- 健診の結果から健康状態の危険度がわかるようにする

食品・医薬品

- 健全な食生活を実践する
- 規則正しい生活習慣(食事等)を実践する
- 朝食欠食者を減らすことが必要である
- 食品ロス(食べられるのに捨てられてしまうもの)を減らす
- 健康のために好き嫌いをなくすることで、食品ロスを減らす
- リスクコミュニケーション(食品の安全安心(リスク)に関する知識、情報共有と意見交換)が必要である
- 医薬品の安全確保が必要である
- 食品は販売者のみの記載で分かりにくい

健康づくり

- 生活習慣病予防の目標値を高くする
- 自分の健康は自分の手だという意識が低い
- だれでもできる健康づくり方法を周知する
- ヘルプサポーター(自ら健康を実行しようとする人)制度を活用する
- 個人、職場、地域での小グループで健康づくりを進める
- 新型インフルエンザ等感染症への対応が必要である

精神保健

- ストレス等による心の病が増加している
- 職場家庭での過剰なストレスを減らす
- 自殺者が多い
- 精神疾患(うつなど)との関わりには、正しい知識が必要である
- 精神的に安定した社会や環境を形成する

医療

- 薬の過剰投与は反対である
- 適正受診について指導が必要である

酒・タバコ(禁)

- 未成年者の飲酒・喫煙がまだある(なくなっていない)
- 未成年者の飲酒・喫煙を減らす家庭教育を推進する
- 禁煙対策の効果的方法を検討する(現在の対策でよいのか疑問である)
- 禁煙希望者が数的に外来受診しにくいので禁煙サポート事業を強化する

生きがい

- いかに心やすらかな老後を過ごせるか考える必要がある
- 生きがい、行き場所、交流相手を持ち続けられることが重要である
- 世代間の就労引渡しが必要である
- 地域の中で自分にできる役等を進んでやることも必要である
- 大家族の中での居場所を確保する
- 誰もが納得できる年金の在り方にする必要がある
- 安定した年金の受給が必要である
- 医療の進歩と健康の関係をどこまで認めるか難しい
- 尊厳死の考え方の普及も必要である

老人

- 老人(認知症の問題)の介護施設が少ない
- 認知症の正しい理解と周知が必要である
- 在宅で薬の管理を手伝ってくれるシステム(ケアマネ、薬局、ボランティア等)が必要である

歯

- 歯の健康が全身に影響し、介護予防に役立つことをPR、周知する
- 歯科治療の訪問診察が受診できてありがたい
- 水道水にフッ素を入れる(県外の例あり)

その他

- 子どもの安全を考える(虐待、性的被害)